

平成 31 年度

下水道事業会計予算書

天 理 市

# 平成31年度天理市下水道事業会計予算

## 平成31年度天理市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度天理市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	21,550 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	7,786,451 m <sup>3</sup>
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	管渠整備事業等 205,639 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,916,032 千円
第1項 営業収益	1,339,371 千円
第2項 営業外収益	1,576,660 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,481,729 千円
第1項 営業費用	2,118,015 千円
第2項 営業外費用	362,614 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,275,578千円は、過年度分損益勘定留保資金1,038,838千円、当年度分損益勘定留保資金213,734千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,006千円で補填するものとする。)

収		入	
第1款	下水道事業資本的収入		493,368 千円
第1項	企業債		122,400 千円
第2項	負担金		1,222 千円
第3項	補助金		357,758 千円
第4項	長期貸付金回収金		1,988 千円
第5項	その他資本的収入		10,000 千円

支		出	
第1款	下水道事業資本的支出		1,768,946 千円
第1項	建設改良費		332,145 千円
第2項	長期貸付金		10,000 千円
第3項	企業債償還金		1,424,813 千円
第4項	その他資本的支出		1,988 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 35,000	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業 財政その他の都合により繰上償還又は 低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	87,400			
計	122,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 138,112 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,483,427千円である。

平成31年3月1日 提出

天理市長 並河 健

# 予算に関する説明書

平成31年度天理市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			2,916,032	うち、仮受消費税及び地方消費税 117,859千円
	1 営業収益		1,339,371	
		1 下水道使用料	1,296,089	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	37,221	一般会計からの負担金
		3 県補助金	5,959	維持管理費用に対する補助金
		4 その他営業収益	102	手数料等
	2 営業外収益		1,576,660	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 他会計補助金	1,161,469	一般会計からの補助金
		3 県補助金	3,276	支払利息に対する補助金
		4 長期前受金戻入	411,297	固定資産の取得に伴う補助金等の 償却相当額
	5 雑収益	608	占用料等	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			2,481,729	うち、仮払消費税及び地方消費税 67,929千円、納税額31,265千円
	1 営業費用		2,118,015	
		1 管渠費	85,346	下水道管及び付属設備の維持管理に 要する費用
		2 農業集落排水施設 維持費	24,977	農業集落排水処理施設の維持管理に 要する費用
		3 雨水ポンプ場費	10,915	雨水ポンプ場維持管理に要する費用
		4 流域下水道 維持管理負担金	584,757	県の処理場への排水処理費用
		5 業務費	63,305	下水道使用料の徴収等の業務に 要する費用
		6 総係費	86,543	事業活動全般に関連する費用
		7 減価償却費	1,240,725	固定資産の償却費用
	8 資産減耗費	21,447	固定資産の除却費	
	2 営業外費用		362,614	
		1 支払利息	331,349	企業債及び一時借入金に対する利息
	2 消費税及び地方消費税	31,265		
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			493,368	うち、仮受消費税及び地方消費税 0千円
	1 企 業 債		122,400	
		1 企 業 債	122,400	
	2 負 担 金		1,222	
		1 受 益 者 負 担 金	1,222	
	3 補 助 金		357,758	
		1 他 会 計 補 助 金	321,958	一般会計からの補助金
		2 国 庫 補 助 金	35,000	
	3 県補助金(流域下水道 負荷軽減等促進事業)		800	
4 長期貸付金 回 収 金		1,988		
	1 長 期 貸 付 金 回 収 金	1,988	水洗便所改造資金貸付金回収金	
5 そ の 他 資本的収入		10,000		
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	10,000	基金からの水洗便所改造資金貸付金の 原資受入	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的支出			1,768,946	うち、仮払消費税及び地方消費税 27,354千円
	1 建設改良費		332,145	
		1 公共下水道整備費	34,750	下水道管整備工事費等
		2 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 整 備 費	94,033	下水道管整備工事費等
		3 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 整 備 費	39,006	下水道管整備工事費等
		4 農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 費	450	下水道管整備工事費等
		5 雨 水 ポ ン プ 場 整 備 費	37,400	雨水ポンプ場改修工事
		6 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	87,412	県の汚水処理施設建設負担金
		7 職 員 給 与 費	30,235	
		8 固 定 資 産 購 入 費	8,859	
	2 長期貸付金		10,000	
		1 長 期 貸 付 金	10,000	水洗便所改造資金貸付金
	3 企 業 債 償 還 金		1,424,813	
		1 企 業 債 償 還 金	1,424,813	既借入金の元金償還
	4 そ の 他 資本的支出		1,988	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	1,988	貸付金回収金を基金へ戻入

平成31年度天理市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	411,297
	減価償却費	1,240,725
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,953
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	111
	長期前受金戻入額	△411,297
	受取利息	△10
	支払利息	331,349
	固定資産除却費	21,447
	未収金の増減額(△は増加)	264
	未払金の増減額(△は減少)	8,125
	預り金の増減額(△は減少)	△ 1,776
	小計	<u>1,599,382</u>
	利息の受取額	10
	利息の支払額	<u>△331,349</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,268,043</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△225,047
	無形固定資産の取得による支出	△79,466
	長期貸付金による支出	△10,000
	基金へ長期貸付回収金の支出	△1,988
	補助金、負担金等による収入	43,534
	長期貸付金の回収による収入	1,988
	基金から長期貸付金原資受入による収入	10,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△260,979</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	122,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,424,813
	他会計からの出資による収入	311,125
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△991,288</u>
	資金増加額	15,776
	資金期首残高	<u>1,026,213</u>
	資金期末残高	<u>1,041,989</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 10	105	47,594	1,690	36,303	85,692	22,185	107,877
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 3	0	12,508	0	11,880	24,388	5,847	30,235
	合 計	0	( 2 ) 13	105	60,102	1,690	48,183	110,080	28,032	138,112
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 10	105	44,798	1,637	33,858	80,398	20,270	100,668
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 3	0	12,238	0	11,224	23,462	6,674	30,136
	合 計	0	( 2 ) 13	105	57,036	1,637	45,082	103,860	26,944	130,804
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	2,796	53	2,445	5,294	1,915	7,209
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	270	0	656	926	△ 827	99
	合 計	0	( 0 ) 0	0	3,066	53	3,101	6,220	1,088	7,308

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	緊 急 手 当 (千円)	
	本 年 度	3,204	1,248	3,874	1,680	1,626	9,265	14,905	10,351	150	
	前 年 度	3,216	1,326	3,695	1,206	1,212	7,730	14,214	9,586	125	
	比 較	△ 12	△ 78	179	474	414	1,535	691	765	25	
	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)							
	本 年 度	240	40	1,600							
	前 年 度	240	32	2,500							
比 較	0	8	△ 900								

## 2 給料及び手当の増減額の明細(一般職)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考														
給料	3,066	給与改定に伴う増減分	98		給与の改定状況 給料の改定率(平均0.16%)														
		昇給に伴う増加分	715		平均昇給率 1.21%														
		その他の増減分	2,253	新陳代謝等に 係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>13人</td> <td>2人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12人</td> <td>2人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職の状況等 30年度市長部局からの出向者数 1人 30年度市長部局への出向者数 △2人 30年度水道事業会計からの異動者数 2人		現に在職 する職員数	その他	計	本年度	13人	2人	15人	前年度	12人	2人	14人	増減	1人
	現に在職 する職員数	その他	計																
本年度	13人	2人	15人																
前年度	12人	2人	14人																
増減	1人	0人	1人																
手当	3,101	制度改正に伴う増減分	288		勤勉手当 288														
		その他の増減分	2,813																

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	343,200
	平均給与月額(円)	464,370
	平均年齢(歳)	43.8
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	334,754
	平均給与月額(円)	444,250
	平均年齢(歳)	43.8

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年12月1日現在	1 級	( 2 ) 0	( 100.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 15.4
	3 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 15.3
	4 級	( 0 ) 3	( 0.0 ) 23.1
	5 級	( 0 ) 3	( 0.0 ) 23.1
	6 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 15.4
	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 7.7
	8 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	計	( 2 ) 13	( 100.0 ) 100.0
平成29年12月1日現在	1 級	( 1 ) 0	( 50.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 16.7
	3 級	( 1 ) 2	( 50.0 ) 16.7
	4 級	( 0 ) 4	( 0.0 ) 33.3
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 8.3
	6 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 16.7
	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 8.3
	8 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	計	( 2 ) 12	( 100.0 ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事	主任主事	主 査	係 長 主 任 主任主査	課長補佐	課 主 長 幹	局次長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	77			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	77			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.26
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平 成 30 年 12 月 1 日 現 在) (%)	33.33
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175) 2.225	( 1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075) 2.125	( 1.225) 2.275	(2.30) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.175) 2.225	( 1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の制度と同じ	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度天理市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		137,329	
ロ 建 物	190,958		
減価償却累計額	<u>△ 52,613</u>	138,345	
ハ 構 築 物	43,749,271		
減価償却累計額	<u>△ 10,647,867</u>	33,101,404	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,360,114		
減価償却累計額	<u>△ 666,853</u>	693,261	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,547		
減価償却累計額	<u>△ 4,118</u>	2,429	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,585		
減価償却累計額	<u>△ 10,790</u>	17,795	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,308</u>	
有形固定資産合計			34,092,871

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		176	
ロ 電 話 加 入 権		260	
ハ 施 設 利 用 権		<u>1,768,956</u>	
無形固定資産合計			1,769,392

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		21,282	
ロ 基 金		<u>28,718</u>	
投資合計			<u>50,000</u>

固定資産合計 35,912,263

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,041,989

(2) 未 収 金 136,540

貸倒引当金 △ 6,192 130,348

流動資産合計 1,172,337

資 産 合 計 37,084,600

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,485,959</u>		
企業債合計		12,485,959	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>24,250</u>		
引当金合計		<u>24,250</u>	
固定負債合計			12,510,209
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,375,681</u>		
企業債合計		1,375,681	
(2) 未払金		57,146	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>10,529</u>		
引当金合計		10,529	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>54,486</u>		
その他流動負債合計		<u>54,486</u>	
流動負債合計			1,497,842
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,903,640	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,465,846</u>	
繰延収益合計			<u>11,437,794</u>
負債合計			<u>25,445,845</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,113,682		
ロ 出資金	2,483,095		
ハ 組入資本金	<u>4,950,435</u>		
資本金合計		<u>10,547,212</u>	
資本金合計			10,547,212
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,381		
ロ 国庫補助金	167,433		
ハ 県補助金	<u>18,025</u>		
資本剰余金合計		186,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>904,704</u>		
利益剰余金合計		<u>904,704</u>	
剰余金合計			<u>1,091,543</u>
資本合計			<u>11,638,755</u>
負債資本合計			<u>37,084,600</u>

# 平成30年度天理市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,137,085		
	(2) 他会計負担金	34,123		
	(3) 県補助金	3,780		
	(4) その他営業収益	<u>102</u>	1,175,090	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	72,612		
	(2) 農業集落排水施設維持費	21,975		
	(3) 雨水ポンプ場費	6,974		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	495,444		
	(5) 業務費	57,848		
	(6) 総係費	93,586		
	(7) 減価償却費	1,238,156		
	(8) 資産減耗費	<u>20,147</u>	<u>2,006,742</u>	
	営業損失			831,652
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	5		
	(2) 他会計補助金	1,197,526		
	(3) 県補助金	4,003		
	(4) 長期前受金戻入	413,356		
	(5) 雑収益	<u>603</u>	1,615,493	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	367,347		
	(2) 雑支出	<u>3,046</u>	<u>370,393</u>	<u>1,245,100</u>
	経常利益			413,448
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>△ 92</u>
	当年度純利益			413,356
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>80,051</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>493,407</u></u>

平成30年度天理市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		137,329	
ロ 建 物	190,958		
減価償却累計額	<u>△ 47,075</u>	143,883	
ハ 構 築 物	43,555,276		
減価償却累計額	<u>△ 9,565,984</u>	33,989,292	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,356,114		
減価償却累計額	<u>△ 601,534</u>	754,580	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,547		
減価償却累計額	<u>△ 2,693</u>	3,854	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	20,530		
減価償却累計額	<u>△ 7,622</u>	12,908	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,172</u>	
有形固定資産合計			35,044,018

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		176	
ロ 電 話 加 入 権		260	
ハ 施 設 利 用 権		<u>1,772,882</u>	
無形固定資産合計			1,773,318

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		13,270	
ロ 基 金		<u>36,730</u>	
投資合計			<u>50,000</u>

固定資産合計 36,867,336

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,026,213

(2) 未 収 金 136,831

貸倒引当金 △ 6,081 130,750

流動資産合計 1,156,963

資 産 合 計 38,024,299



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,739,240</u>		
企業債合計		13,739,240	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>26,203</u>		
引当金合計		<u>26,203</u>	
固定負債合計			13,765,443
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,424,813</u>		
企業債合計		1,424,813	
(2) 未払金		46,435	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,429</u>		
引当金合計		9,429	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>56,262</u>		
その他流動負債合計		<u>56,262</u>	
流動負債合計			1,536,939
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,860,133	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,054,549</u>	
繰延収益合計			<u>11,805,584</u>
負債合計			<u>27,107,966</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,113,682		
ロ 出資金	2,171,970		
ハ 組入資本金	<u>4,950,435</u>		
資本金合計		<u>10,236,087</u>	
資本金合計			10,236,087
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,381		
ロ 国庫補助金	167,433		
ハ 県補助金	<u>18,025</u>		
資本剰余金合計		186,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>493,407</u>		
利益剰余金合計		<u>493,407</u>	
剰余金合計			<u>680,246</u>
資本合計			<u>10,916,333</u>
負債資本合計			<u>38,024,299</u>

平成31年度天理市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	金額(千円)	
1 下水道事業 収 益				2,916,032	
	1 営業収益			1,339,371	
		1 下水道使用料			1,296,089
			1 下水道使用料		1,296,089
		2 他会計負担金			37,221
			1 他会計負担金		37,221
		3 県補助金			5,959
			1 県補助金		5,959
		4 その他営業収益			102
			1 手数料		101
			2 雑収益		1
	2 営業外収益				1,576,660
		1 受取利息			10
			1 預金利息		10
		2 他会計補助金			1,161,469
			1 他会計補助金		1,161,469
		3 県補助金			3,276
			1 県補助金		3,276
		4 長期前受金戻入			411,297
			1 長期前受金戻入		411,297
		5 雑収益			608
	1 雑収益			608	
	3 特別利益				1
1 過年度損益修正益				1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	節	金額(千円)
1 下水道事業費				2,481,729
	1 営業費用			2,118,015
		1 管 渠 費		85,346
			1 給 料	16,124
			2 手 当	10,337
			3 賞与引当金繰入額	2,548
			4 法 定 福 利 費	7,025
			5 被 服 費	136
			6 備 消 耗 品 費	259
			7 燃 料 費	185
			8 印 刷 製 本 費	39
			9 通 信 運 搬 費	80
			10 委 託 料	25,443
			11 賃 借 料	737
			12 修 繕 費	19,606
			13 動 力 費	2,561
			14 材 料 費	100
			15 雑 費	166
		2 農業集落排水施設 維 持 費		24,977
			1 備 消 耗 品 費	10
			2 燃 料 費	65
			3 光 熱 水 費	85
			4 通 信 運 搬 費	136
			5 委 託 料	15,390
			6 修 繕 費	4,864
			7 動 力 費	4,026
			8 薬 品 費	10
			9 材 料 費	347

款	項	目	節	金額(千円)
			10 保 険 料	44
		3 雨水ポンプ場費		10,915
			1 備 耗 品 費	10
			2 光 熱 水 費	147
			3 通 信 運 搬 費	97
			4 委 託 料	6,447
			5 修 繕 費	3,140
			6 動 力 費	1,028
			7 保 険 料	46
		4 流域下水道 維持管理負担金		584,757
			1 負 担 金	584,757
		5 業 務 費		63,305
			1 印 刷 製 本 費	257
			2 通 信 運 搬 費	3,026
			3 委 託 料	59,211
			4 貸倒引当金繰入額	811
		6 総 係 費		86,543
			1 給 料	31,470
			2 手 当	17,725
			3 賞与引当金繰入額	5,673
			4 貸 金	1,690
			5 報 酬	105
			6 法 定 福 利 費	13,580
			7 旅 費	340
			8 退 職 給 付 費	1,600
			9 被 服 費	269
			10 備 耗 品 費	1,048
			11 燃 料 費	24
			12 光 熱 水 費	645

款	項	目	節	金額(千円)
			13 印刷製本費	702
			14 通信運搬費	258
			15 委託料	4,814
			16 賃借料	433
			17 修繕費	686
			18 研修費	18
			19 食糧費	9
			20 厚生費	212
			21 負担金	573
			22 庁舎管理等負担金	3,750
			23 保険料	515
			24 雑費	404
		7 減価償却費		1,240,725
		1 有形固定資産減価償却費		1,157,333
		2 無形固定資産減価償却費		83,392
		8 資産減耗費		21,447
		1 固定資産除却費		21,447
	2 営業外費用			362,614
		1 支払利息		331,349
		1 企業債利息		330,899
		2 一時借入金利息		450
		2 消費税及び地方消費税		31,265
		1 消費税及び地方消費税		31,265
	3 特別損失			100
		1 過年度損益修正損		100
		1 過年度損益修正損		100
	4 予備費			1,000
		1 予備費		1,000
		1 予備費		1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	金額(千円)	
1 下水道事業 資本的収入				493,368	
	1 企業債	1 企業債		122,400	
			1 公共下水道事業債	35,000	
			2 流域下水道事業債	87,400	
	2 負担金	1 受益者負担金		1,222	
			1 受益者負担金	1,222	
			1 受益者負担金	1,222	
	3 補助金	1 他会計補助金		357,758	
			1 他会計補助金	321,958	
			1 他会計補助金	321,958	
			2 国庫補助金		35,000
				1 国庫補助金	35,000
			3 県補助金 (流域下水道負荷 軽減等促進事業)		800
	1 県補助金(流域下水道 負荷軽減等促進事業)	800			
	4 長期貸付金 回収金	1 長期貸付金回収金		1,988	
			1 長期貸付金回収金	1,988	
			1 水洗便所改造資金 貸付金回収金	1,988	
5 その他 資本的収入	1 その他資本的収入		10,000		
		1 その他資本的収入	10,000		
		1 その他資本的収入	10,000		

支 出

款	項	目	節	金額(千円)
1 下水道事業 資本的支出				1,768,946
	1 建設改良費			332,145
		1 公共下水道整備費		34,750
			1 柵設置費	29,750
			2 調査設計委託料	5,000
		2 公共下水道 長寿命化整備費		94,033
			1 管渠整備費	70,400
			2 調査設計委託料	23,633
		3 特定環境保全 公共下水道整備費		39,006
			1 管渠整備費	30,000
			2 柵設置費	2,250
			3 調査設計委託料	5,500
			4 補償費	1,256
		4 農業集落排水施設 整備費		450
			1 柵設置費	450
		5 雨水ポンプ場 整備費		37,400
			1 施設整備費	37,400
		6 流域下水道 建設負担金		87,412
			1 流域下水道 建設負担金	87,412
		7 職員給与費		30,235
			1 給料	12,508
			2 手当	12,318
			3 法定福利費	5,409
		8 固定資産購入費		8,859
			1 工具、器具 及び備品費	8,859
	2 長期貸付金			10,000
		1 長期貸付金		10,000
			1 水洗便所改造資金 貸付金	10,000

款	項	目	節	金額(千円)
	3 企業債償還金			1,424,813
		1 企業債償還金		1,424,813
			1 企業債償還金	1,424,813
	4 その他 資本的支出			1,988
		1 その他資本的支出		1,988
			1 その他資本的支出	1,988



## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10年～20年
  - 車両及び運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 5年～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,068,453千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として3,553千円を支給することとなったため、退職給付引当金3,553千円を使用する。

### (2) 賞与引当金の取り崩し

平成31年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金9,429千円を使用する。

### (3) 貸倒引当金の取り崩し

平成31年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金700千円を使用する。